

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目13番8号

【電話番号】 03-3255-0255(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 森田 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目13番8号

【電話番号】 03-3255-0255(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 森田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第64期 第3四半期 累計期間	第65期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 会計期間	第65期 第3四半期 会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,675,786	5,631,149	2,074,152	1,954,105	8,642,978
経常利益又は 経常損失 () (千円)	137,931	73,734	152,039	43,220	316,614
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	83,839	53,396	91,213	30,700	190,092
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			570,000	570,000	570,000
発行済株式総数 (株)			7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)			2,234,314	2,240,689	2,347,453
総資産額 (千円)			9,428,410	9,129,708	9,273,170
1株当たり純資産額 (円)			311.16	312.12	326.91
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失 金額() (円)	11.68	7.44	12.70	4.28	26.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					7.50
自己資本比率 (%)			23.7	24.5	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,357	238,704			635,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,675	85,256			217,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,596	400,949			416,991
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			424,452	547,748	470,760
従業員数 (名)			359	356	355

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	356
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、労働安全衛生保護具の製造販売事業の単一セグメントであるため生産、受注及び販売の状況については、品種別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
呼吸用 保護具	防毒マスク	579,651	22.8
	防じんマスク	394,115	15.4
	送気マスク	62,148	27.0
	その他の呼吸用保護具	164,620	4.9
メガネ・シールド		10,974	89.6
その他		96,494	42.2
合計		1,308,004	17.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同四半期比(%)		
製品	呼吸用 保護具	防毒マスク	556,993	6.3	
		防じんマスク	340,511	15.8	
		送気マスク	45,351	8.8	
		その他の呼吸用保護具	182,481	23.3	
		計	1,125,338	3.6	
	メガネ・シールド		12,239	80.6	
	その他		78,599	43.9	
	小計		1,216,177	5.7	
	商品	呼吸用 保護具	自給式呼吸器	514,862	10.7
			送気マスク	3,751	29.5
計			518,613	10.9	
酸素計・ガス検知器		82,190	129.3		
保護衣・保護手袋		58,049	33.2		
その他		79,075	1.3		
小計		737,928	6.0		
合計		1,954,105	5.8		

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

輸出先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東南アジア	123,808	70.4	85,550	58.8
北アメリカ	31,502	17.9	38,179	26.2
その他	20,599	11.7	21,813	15.0
合計	175,909	100.0	145,542	100.0

- 3 輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月4日開催の取締役会において、固定資産の譲渡及び取得を決議し、同日に譲渡契約及び取得契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出拡大や政府の景気刺激策の効果等により、企業業績や生産活動、設備投資等を中心に、全体としては緩やかな回復傾向を示してきました。その一方で、依然として厳しい雇用情勢や長引く円高等の懸念材料もあり、景気の先行きは、引き続き不透明な状況が続いております。

このような不透明な事業環境の中、当社の呼吸用保護具全般の受注状況は、期初から営業活動強化に努めたものの、第2四半期以降主要顧客である民間製造業からの受注がやや伸び悩んだことから、当第3四半期会計期間における売上高は、前年同四半期比で1億20百万円減の19億54百万円となりました。

一方、利益面では、引き続き生産効率の改善や製造経費削減に取り組みましたが、第4四半期の受注に備えた製品在庫積み増しを抑えたことなどもあり、売上原価は前年同四半期比で59百万円の悪化となり、売上総利益は5億19百万円と、前年同四半期で1億79百万円の減少となりました。

また、販売費及び一般管理費については、諸経費削減を継続実施したものの、国内外の営業活動強化に伴う支出増などから、前年同四半期比で38百万円増の5億72百万円となりました。

この結果、営業損失52百万円（前年同四半期は1億64百万円の利益）、経常損失43百万円（前年同四半期は1億52百万円の利益）、四半期純損失30百万円（前年同四半期は91百万円の純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて1億43百万円減少し、91億29百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて93百万円増加し、59億75百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が2億47百万円減少、原材料及び貯蔵品が1億28百万円増加、商品及び製品が51百万円増加、仕掛品が28百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べて2億37百万円減少し、31億54百万円となりました。

これは、主として有形固定資産が2億7百万円減少したことによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて4億14百万円増加し、43億45百万円となりました。

これは、主として短期借入金が9億50百万円増加、支払手形及び買掛金が3億10百万円減少、未払法人税等が74百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べて4億50百万円減少し、25億43百万円となりました。

これは、主として長期借入金が2億46百万円減少、社債が1億93百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて1億6百万円減少し、22億40百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が1億7百万円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は24.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末より1億23百万円増加し、5億47百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億26百万円(前年同四半期は使用した資金が1億円)となりました。これは主に、税引前四半期純損失が43百万円、仕入債務の増加が1億8百万円、たな卸資産の増加が45百万円、売上債権の増加が2億21百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29百万円(前年同四半期は使用した資金が35百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億40百万円(前年同四半期は得られた資金が2億38百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増額2億75百万円、長期借入金の返済による支出1億28百万円、長期借入による収入2億円、社債の償還による支出96百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

平成23年2月4日開催の取締役会において、固定資産の譲渡及び取得を決議し、同日に譲渡契約及び取得契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		7,200,000		570,000		272,577

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,137,000	7,137	
単元未満株式	普通株式 42,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,137	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	千代田区外神田3-13-8	21,000		21,000	0.29
計		21,000		21,000	0.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	401	423	418	393	379	375	381	419	405
最低(円)	380	383	382	364	355	358	365	369	387

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士 竹岡均、公認会計士 齊藤卓両氏により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,297,848	1,220,860
受取手形及び売掛金	2 2,232,209	2 2,479,837
商品及び製品	1,321,994	1,270,874
仕掛品	163,368	135,295
原材料及び貯蔵品	747,249	618,963
その他	214,760	158,593
貸倒引当金	1,951	2,534
流動資産合計	5,975,479	5,881,892
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,181,939	1,226,317
その他	1,340,731	1,504,332
有形固定資産合計	1 2,522,670	1 2,730,649
無形固定資産	54,522	73,234
投資その他の資産		
その他	590,609	600,971
貸倒引当金	13,572	13,578
投資その他の資産合計	577,036	587,393
固定資産合計	3,154,229	3,391,277
資産合計	9,129,708	9,273,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,769,937	2,080,043
短期借入金	1,450,000	500,000
未払法人税等	3,474	77,813
賞与引当金	53,879	131,776
その他	1,067,779	1,141,312
流動負債合計	4,345,069	3,930,944
固定負債		
社債	578,300	772,100
長期借入金	1,298,182	1,545,179
退職給付引当金	389,159	397,409
その他	278,307	280,083
固定負債合計	2,543,949	2,994,771
負債合計	6,889,019	6,925,716

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	1,276,570	1,383,821
自己株式	10,521	9,856
株主資本合計	2,108,625	2,216,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,063	130,910
評価・換算差額等合計	132,063	130,910
純資産合計	2,240,689	2,347,453
負債純資産合計	9,129,708	9,273,170

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,675,786	5,631,149
売上原価	3,903,218	4,017,324
売上総利益	1,772,567	1,613,824
販売費及び一般管理費	1,592,483	1,670,286
営業利益又は営業損失()	180,084	56,461
営業外収益		
受取利息	1,918	1,055
受取配当金	11,435	11,064
受取賃貸料	7,390	7,505
補助金収入	-	24,413
その他	12,446	9,462
営業外収益合計	33,191	53,500
営業外費用		
支払利息	58,771	56,251
その他	16,573	14,522
営業外費用合計	75,344	70,773
経常利益又は経常損失()	137,931	73,734
特別利益		
貸倒引当金戻入額	404	587
経営者年金解約保険金	13,762	-
特別利益合計	14,167	587
特別損失		
固定資産除却損	3,006	379
特別損失合計	3,006	379
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	149,092	73,525
法人税、住民税及び事業税	4,785	7,226
法人税等調整額	60,467	27,355
法人税等合計	65,252	20,129
四半期純利益又は四半期純損失()	83,839	53,396

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,074,152	1,954,105
売上原価	1,375,126	1,434,203
売上総利益	699,025	519,902
販売費及び一般管理費	₁ 534,735	₁ 572,776
営業利益又は営業損失()	164,289	52,874
営業外収益		
受取利息	554	315
受取配当金	3,124	3,480
受取賃貸料	2,539	2,511
補助金収入	-	24,413
その他	6,547	2,345
営業外収益合計	12,765	33,065
営業外費用		
支払利息	19,778	18,795
その他	5,237	4,616
営業外費用合計	25,015	23,411
経常利益又は経常損失()	152,039	43,220
特別損失		
固定資産除却損	1,213	191
特別損失合計	1,213	191
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	150,825	43,411
法人税、住民税及び事業税	1,484	1,867
法人税等調整額	58,127	14,578
法人税等合計	59,612	12,711
四半期純利益又は四半期純損失()	91,213	30,700

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	149,092	73,525
減価償却費	285,536	327,314
固定資産除却損	3,006	379
貸倒引当金の増減額 (は減少)	404	587
賞与引当金の増減額 (は減少)	29,237	77,897
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,512	8,249
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	94,890	-
受取利息及び受取配当金	13,354	12,119
支払利息	58,771	56,251
手形売却損	10,341	6,862
売上債権の増減額 (は増加)	341,122	240,766
債権売却未収入金の増減額 (は増加)	115,545	-
たな卸資産の増減額 (は増加)	551,751	207,477
仕入債務の増減額 (は減少)	322,615	310,106
未払費用の増減額 (は減少)	29,701	6,078
その他	46,670	50,234
小計	25,022	114,701
利息及び配当金の受取額	13,819	12,565
利息の支払額	58,145	59,616
法人税等の支払額	7,482	76,951
法人税等の還付額	1,428	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,357	238,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	149,160	82,897
無形固定資産の取得による支出	4,928	3,087
投資有価証券の取得による支出	75,000	-
貸付けによる支出	5,960	2,900
貸付金の回収による収入	13,146	3,295
経営者年金の解約による収入	110,492	-
投資その他の資産の増減額 (は増加)	3,266	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,675	85,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	75,000	950,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,203	23,732
長期借入れによる収入	850,000	200,000
長期借入金の返済による支出	339,497	406,997
社債の償還による支出	263,800	263,800
配当金の支払額	35,903	53,854
自己株式の取得による支出	-	665
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,596	400,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	45,436	76,988
現金及び現金同等物の期首残高	469,889	470,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	424,452	547,748

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,353,786千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	5,062,902千円
2 手形割引高		2 手形割引高	
受取手形割引高	505,750千円	受取手形割引高	1,084,935千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	464,487千円	給与手当	495,003千円
賞与引当金繰入額	46,628千円	賞与引当金繰入額	24,881千円
退職給付費用	38,682千円	退職給付費用	34,249千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	154,138千円	給与手当	163,348千円
貸倒引当金繰入額	168千円	貸倒引当金繰入額	84千円
賞与引当金繰入額	46,628千円	賞与引当金繰入額	24,881千円
退職給付費用	12,894千円	退職給付費用	11,416千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,114,552千円	現金及び預金	1,297,848千円
預入期間が3か月超の定期預金	690,100千円	預入期間が3か月超の定期預金	750,100千円
現金及び現金同等物	424,452千円	現金及び現金同等物	547,748千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	21,083

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,854	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
312.12円	326.91円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末	前事業年度末
	(平成22年12月31日)	(平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,240,689	2,347,453
普通株式に係る純資産額(千円)	2,240,689	2,347,453
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,200	7,200
普通株式の自己株式数(千株)	21	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,178	7,180

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 11円68銭	1株当たり四半期純損失() 7円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	83,839	53,396
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	83,839	53,396
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,180	7,180

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 12円70銭	1株当たり四半期純損失() 4円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	91,213	30,700
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	91,213	30,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,180	7,179

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間
(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、平成23年2月4日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡及び取得を決議いたしました。

1. 譲渡及び取得の理由

現本社社屋は、昭和41年竣工、昭和47年増築の建物であり、現本社の業務規模を勘案すると手狭でもあるため、予て本社移転を検討しておりましたが、この度、現本社社屋の土地及び建物を譲渡するとともに、本社機能の強化及び業務の効率化が見込まれる、所在地の土地及び建物を取得することといたしました。

2. 譲渡資産及び取得資産の内容

(1) 譲渡資産の内容(現本社社屋)

資産の名称及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
東京都千代田区外神田 3 - 1 3 - 8			
土地 136.42m ²	405百万円	810百万円	事務所
建物 延床面積 715.21m ²			

(2) 取得資産の内容(新本社社屋)

資産の名称及び所在地	取得価額	現況
東京都北区西ヶ原 1 - 2 6 - 1		
土地 740.71m ²	630百万円	事務所
建物 延床面積 2,050.99m ²		

3. 譲渡及び取得の相手先

譲渡の相手先	東京角田株式会社
取得の相手先	有限会社三京石油

4. 譲渡及び取得の日程

平成23年2月4日	取締役会決議
平成23年2月4日	固定資産の譲渡契約及び取得契約の締結
平成23年3月31日迄	譲渡物件の引渡し(予定)
平成23年3月31日迄	取得物件の引渡し(予定)

5. 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、当第4四半期会計期間において、特別利益3億74百万円を計上する予定であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

事務所名 竹岡公認会計士事務所
公認会計士 竹 岡 均

事務所名 公認会計士斉藤会計事務所
公認会計士 斉 藤 卓

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

事務所名 竹岡公認会計士事務所
公認会計士 竹 岡 均

事務所名 公認会計士斉藤会計事務所
公認会計士 斉 藤 卓

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月4日開催の取締役会において固定資産の譲渡及び取得を決議し、同日に譲渡契約及び取得契約を締結している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。